

# 市長に聞く

—代表質問から—

## 自由民主党千葉市議会議員団

### 本庁舎整備への考え方

**問** 老朽化で建物としての耐震性に問題を抱える市役所本庁舎の整備について、新庁舎建設にあたっては、財政状況を勘案し、時期・立地・機能についての今後さらなる検討を求めるが、基本的な考え方。

**答** 東日本大震災を受け、現在の本庁舎は耐震性に問題があるなど、多くの課題があることが明らかになった。市役所は通常時には市政運営の拠点施設であると同時に、非常時には市の総合防災拠点として機能しなければならない。

本庁舎が抱える課題や対応策については、市内部の検討や建築の専門家による基礎調査、学識経験者による検証を平成23年度から進めてきたところであり、平成24年度の基礎調査では、新庁舎を建設する方策がコストと機能の両面において最善との結果が得られた。

今後この結果を踏まえ、新庁舎建設に向けて本格的な検討を進めていきたいと考えている。

### インターチェンジ周辺で新たな施策を

**問** 市街化調整区域の活用として、ある程度インフラが整備されているインターチェンジ周辺であれば、市内中小企業者に事務所や倉庫の立地を認めるべきだと考えており、市の活性化や市内の中小企業者育成のためにインターチェンジ周辺で新たな施策が必要だと考えるが見解は。

**答** 市内中小企業者の育成は、本市の重要な施策である。現在、インターチェンジ周辺においては、1日の取り扱い積載重量が100トン以上ある大規模な流通業務施設や倉庫であれば、6メートル以上の道路に接していることなどを条件にその設置を認めている。今後、市内中小企業者の事務所・倉庫などの開発許可についても、災害時の施設使用の協力を前提とし、周辺の道路や下水道などのインフラ整備の状況を踏まえて検討していきたい。



市内インターチェンジ周辺

## 民主党千葉市議会議員団

### 財政健全化に向けた基本的な考え方

**問** 実質公債費比率や将来負担比率の大幅な改善など、財政健全化の取り組みの効果が表れてきているが、慢性的な収支不足により、財政見通しは依然厳しい状況である。引き続き財政再建路線を堅持し、取り組みを強化していく必要があると考えるが、新年度予算編成での考え方。

**答** 財政健全化は未だ道半ばであり、今後も取り組みを着実に推進していく必要があると考える。新年度予算編成では、市税等の徴収対策強化などによる歳入確保と事務事業の徹底した見直しなどによる歳出削減のほか、将来負担の軽減に努めていく。

### 家庭ごみ不法投棄等に十分な対策を

**問** 家庭ごみ手数料徴収制度の開始に伴い、ごみステーションへの不法投棄や不適正排出の増加が懸念されるが、万全な対策は図られているか。

**答** 平成25年4月から、委託業者によるごみステーション監視パトロールを毎日実施し、特に不法投棄の多いごみステーションは定点監視を行っている。

また、不法投棄等が懸念されるごみステーションを対象に、町内自治会へ監視カメラを12台貸し出すことで、防止効果が得られており、他の町内自治会からの設置要望も多いことから、今後、増設を検討していく。

また、廃棄物適正化推進員の活動をサポートして、ごみステーションの見回りなどを行う不法投棄監視員制度を今年度創設し、町内自治会から推薦された監視員を委嘱して、美化活動ガイドラインに沿って活動していただいている。

さらに、平成26年2月からは、環境事業所によるルール違反ごみの調査箇所を拡大し、一部地域ではルール違反ごみの調査業務を委託し、効率的かつ効果的なごみ分別・排出指導を行うなど、対策を一層強化していく。



美化活動にあたる廃棄物適正化推進員

3日間にわたり、8会派の代表が市政運営について質問しました。  
1月5日：自由民主党千葉市議会議員団・民主党千葉市議会議員団  
1月6日：公明党千葉市議会議員団・未来創造ちば・日本共産党千葉市議会議員団  
1月9日：みんなの党千葉市議会議員団・日本維新の会千葉市議会議員団・市民ネットワーク  
詳しくは市議会ホームページの議会中継（録画放映）をご覧ください。  
[http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga\\_menu.html](http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html)

## 公明党千葉市議会議員団

### 消費税増税の影響は

**問** 平成26年4月に17年ぶりの消費税率の改定が行われるが、市財政への影響は。また、家計や地域経済への影響と対応は。

**答** 8%に引き上げられる初年度は地方消費税交付金が約10億円、その後は年間約60億円の増額、社会保障経費などに係る国庫補助負担金等も増額の見込みである。一方、地方消費税交付金の増額により、地方交付税や臨時財政対策債が減収になると考えられ、市財政への影響は、国の予算編成や地方財政対策の動向等を注視する必要があると認識している。

市民から、負担増への理解を得られるよう、子育て施策や高齢者対策等の充実に努める。地域経済への影響には、国の経済政策の状況を注視し、適切に対応するとともに、消費動向を見極めながら、家計消費を下支えし、かつ来街を促すための「プレミアム付き商品券事業」の新年度での実施を検討する。

### 京葉線・りんかい線相互直通運転への展望は

**問** 本市への観光客誘致には、各空港や東京都心からのアクセス強化が最低限のインフラとして必須である。五輪を開催する有明エリアを横断するりんかい線とJR京葉線の相互直通運転は、東京都心部・新宿・渋谷方面へのアクセスを改善するもので、五輪開催が決まった今こそ実現させるべきだが、現状と課題、今後の取り組みは。

**答** JR埼京線を含めた3路線がつながると、千葉から臨海副都心を経由し、埼玉方面へ向かうアクセスは格段に向上するが、ICカードによる運賃徴収が課題となり、実現していない。

今後、新木場駅や東京駅での乗換利用者数の実態調査などを検討しており、この調査を踏まえ、平成28年度を目途に直通運転の効果を検証するための「ホームライナー号」の試行運行を鉄道事業者と協力して実施したい。

将来的にはICカードの課題を解決し、恒久的な相互直通運転を目指す。



りんかい線への乗り入れが望まれるJR京葉線

## 未来創造ちば

### 企業メセナによる文化振興を

**問** 企業メセナ（芸術文化支援）を活用して、民間企業のメリットにもつながる芸術イベントを開催することで、文化振興を推進してはどうかと考えるが、取り組みの現状は。また、今後どう推進していくのか。

**答** 企業メセナ活用事例として、市民ギャラリー・いなげで地元自動車ディーラーが開催した写真展では、市が企画や広報などの事務を担い、2週間で約1,500人が来場した。

また、ペイサイドジャズ千葉では、大型百貨店などの5企業が演奏会場を提供し、各会場で普段と異なる空間が創出できた。

今後は地域や企業における、千葉市文化振興財団のアーティストバンクに登録しているアーティスト活用を促進するなど、両者の連携を強める環境づくりに努めていく。



ペイサイドジャズ千葉の様子

### 子育て環境の確保・充実を

**問** 子育て環境の確保・充実は、市民生活の質、幸福度の向上に資すると考えるが、今後の保育所整備方針は。また、幼稚園の幼保連携型認定こども園<sup>※1</sup>への移行に対する考え方。

**答** アクションプランに基づき、平成26年4月開設に向け、9施設366人分の保育所整備を行っている。

平成27年度からは、事業計画に基づき保育所等の整備を行うが、保育の需要は年々増加しているため、次年度も、質の確保に最大限留意しつつ、あらゆる手段を活用して待機児童解消に努めていく。

幼保連携型認定こども園への移行は、子どもたちに質の高い幼児教育・保育の総合的な提供を行うという観点から大変意義深く、保育の量的拡大・確保により、待機児童解消に寄与すると考える。今後は、新たな幼保連携型認定こども園における幼児教育・保育の内容や設備・運営の基準等に関する国や県の検討状況を注視しつつ、施設改修に係る助成制度の創設など、移行促進策を検討していく。

### 用語解説

\*1 幼保連携型認定こども園：「認定こども園」は、幼稚園・保育所等のうち、小学校就学前の子どもに対する教育と保育及び保護者に対する子育て支援を総合的に提供するものとして、都道府県知事が認定した施設。このうち、「幼保連携型」は、認可幼稚園と認可保育所により構成され、一体的に運営される。なお、平成27年度施行予定の「子ども・子育て支援新制度」では、学校と児童福祉施設の位置づけを併せ持つ「単一の施設」として、新たな基準の下で市が認可する。